

産業資本主義への移行期における労働者と市場経済

高 木 正 道

- I 産業革命以前における労働者の存在
- II 労働者像の変化と市場経済のヴィジョン
- III 移行期における労働者と市場経済

I 産業革命以前における労働者の存在

エンゲルスは『共産主義の原理』で、「プロレタリアートはいかにして発生したか」という問いにたいして、「プロレタリアートは産業革命によって発生した」と答えている。ここでいうプロレタリアートとは、かれによれば、「どんな資本の利潤にもよらず、ただ自分の労働を売ることだけによって生計を立てている社会階級」を意味する。確かに、典型的な工場労働者が労働者階級の基幹部分を占めるようになるのは、産業革命以降のことである。しかしながら、労働者という語の意味をもっと広く、つまり賃金を自分の生活の不可欠の基盤とする社会層と解するならば、そのような社会層は産

業革命以前のいわゆる重商主義の時代にすでに大量に存在していた（かれらは通常「労働貧民」(the labouring poor) あるいは単に「貧民」(the poor) と呼ばれた）。このことは、一六八八年のイングランドとウェールズの世帯と人口についてグレゴリ・キングが行っている推計表から明白である⁽¹⁾。かれは当時のイギリスの人口総数を五五〇万五二〇人と見積り、それを二六七万五二〇人の国富を増加させるグループと二八二万五〇〇〇人の国富を減少させるグループとに二分しているが、後者のグループは、「平の水夫」(十五万人)、「労働する人々と通いの使用人」(一二七万五〇〇〇人)、「小屋住農と被救济民」(一三〇万人)、「平の兵士」(七万人)、「浮浪者」(三万人) から構成される⁽²⁾。「労働する人々と通いの使用人」(総人口の約二三・二%) は文字通り賃金生活者であった。最大多数を占める「小屋住農と被救济民」(同じく約二三・六%) は、「賃金にたよらずに暮せうと試み、しかもキングによればその試みがかばかしくいかな人々」⁽³⁾、要するに、慈善や公的扶助の世話になるまいとすれば、賃金を稼ぐことによって自分の生活を部分的あるいは全面的に支えなければならぬ人々であった。

以上のほかにいま一つ、賃金生活者と呼びうる階層がいた。「住込みの使用人」がそれである（先に言及したキングの推計表では、これらの人々は国富を増加させるグループの「家族」のメンバーに含まれている）。キングはその数を五六万人（男二六万人、女三〇万人）と見積っている⁽⁴⁾。かれらの多くは、土地所有者に依存し、かれの土地のレントで維持扶養されている人々（ジョン・ロック⁽⁵⁾）であるが、かれらをアダム・スミスの意味での生産的階級と同一視するのは誤りである。というのは、当時、家族ないし家共同体はまだ生産の組織として現実に機能しており、それゆえ「住込みの使用人」の労働も——雇用労働者のそれと同様に——生産的活動にほかならなかつたからである。生産的労働者としての家内使用人の出現は、家族がかつてもつていた生産機能を喪失し、単なる消費主体と化したことの結果にほかならなかつた⁽⁶⁾。

十八世紀には残念ながら、キングのそれのような同時代人による社会諸階層の統計的分析はない。だが、賃金生活者はさらに増えたと考えてよからう。事実、産業革命の前夜に生きたスマスは、「賃金によって生活する人々」として「労働者、職人、あらゆる種類の使用人」を挙げ、これらの「使用人、労働者、様々な種類のワーカーマン」を、「あらゆる政治社会の大部分を構成する」人々とみなしているのである。⁽⁸⁾ また、スマスが「地主と農業者」を「最大の雇主階級の二つ」と呼んでいることから判るように、商工業は当時まだ雇用の面ではマイナーな役割しか演じておらず、雇用の大半は依然として農業部門によって提供されていた。このことは、この時期における資本主義的諸関係の展開の意義と性格を正しく評価するうえで極めて重要な点である。

時代は少し下って産業革命がまさに進行中の時期になるが、同時代人による階級構成の分析として、パトリック・カフーン (Patrick Colquhoun) のものがある。かれの一八〇六年に出版された『貧乏論』 (A Treatise on Indigence) の中にある一八〇一年のイングランドとウェールズについての推計表から、浜林氏は、若干の留保条件を付しつつも、被救済民を含む労働者の比率を、世帯数にして全体の六二・一%、人口数にして五五・九%と算定し、「すでに十九世紀のはじめに労働者階級は国民の過半数を占めていた」ことを確認している。⁽¹⁰⁾ また、「一八〇一年においても家内労働者、農業労働者の比重が圧倒的に大きいことに注目しておく必要がある」という浜林氏の指摘は、産業革命以前のイギリスにおける資本主義的発展の特質に係わる重要なポイントである。

ところで、パトリック・カフーンにはこれとは別の推計表がある。それは、一八一二年のグレート・ブリテンとアイルランドにおける産業別・社会層別の年収を一覧表にまとめたものである。⁽¹²⁾ 階層区分の仕方は前述の表と若干違っているようであるが、この表に載っている社会諸階層のうちから、労働者と被救済民をピック・アップしてみると、七四万二一五一世帯から成る三一五万四一四二人の農業・鉱業労働者、八万世帯から成る四〇万人の水運業・水産業労働者、一〇二万

一九七四世帯から成る四三万三三八九人の職工および製造業・建設業労働者、三八万七一〇〇世帯から成る一五四万八四〇〇人の被救済民で、これらを合計すると、二二三万一二二五世帯、九四四万五九三一人に達する。総世帯数は三五〇万一七八一、総人口数は一七〇九万六八〇三であるから、労働者と被救済民の合計は世帯数にして全体の約六三・七パーセント、人口数にして約五五・二パーセントを占めている。これに、労働者と同等もしくはそれ以下の階層に属するとみなされるグループ、すなわち、七万世帯から成る四五万人の平の兵士、五万世帯から成る三二万人の水兵、一四〇〇世帯から成る五六〇〇人の行商人を加えると、世帯数は全体の約六七・二パーセント、人口数はおよそ六〇パーセント近くに
なる。

以上から明らかのように、イギリスでは産業革命の本格的展開と工場制の確立をまたずに、すでにアン・ジッヒな労働者階級は形成されていたのである。

II 労働者像の変化と市場経済のヴィジョン

さてイギリスにおいては、「後期重商主義」の時代（一六六〇—一七七五年）になると、「労働者の国家的重要性」についての認識が生まれてくる。⁽¹³⁾ といっても、いわゆる労働貧民が無条件で国富の源泉であると認められたわけではない。大ざっぱに言って、労働貧民が、もし規則正しくかつ適切に雇用されるなら国富の豊かな源泉になりうるが、仕事に就いていない場合には逆に国家の重荷となる、というのが十七世紀後半の重商主義者たちにはほぼ共通の見解であった。⁽¹⁴⁾ このような観点からかれらは、国富増大を阻む障害として貧民の怠惰を非難し、怠惰を助長する慈善にたいして批判的な態度をとり始める一方、怠惰を矯正し雇用を促進するための多種多様な方策を提案した。⁽¹⁵⁾

ところで、重商主義の経済論においては、一般に低賃金、あるいは同じことになるが高物価が望ましいとされた。その主な理由の一つは、貿易差額増大のためには輸出商品が他国のそれに比して低価格でなければならず、そのためには主要な生産費の一つとしての賃金が相対的に低くなければならぬ、というものであった。⁽¹⁶⁾ もう一つの重要な理由は、当時の労働者の行動様式に起因する高賃金の不経済性、逆の言い方をすれば、労働への刺激としての低賃金ないし高物価の効用にあつた。つまり、賃金が高くなると労働者たちはそのぶん働く日数を減らすという観察から、高賃金は怠惰への誘因として排斥され、かれらを否応なく勤勉たらしめるためには賃金をむしろ最低生活水準に保つておくことが必須であると考へられたのである。⁽¹⁷⁾ 例えば、ジョシュア・ジー（一七四二年没）は次のように述べている。「穀物が安かつたときには、（織物業者と製造業者は）紡毛その他の仕事をさせるのが非常に困難であつた。なぜなら、貧民たちは二、三日の賃金で一週間分の食料を十分買うことができ、その残りの日は何もしないで酒を飲んだりして過すことができたからである。……しかし穀物が高かつたときには、貧民たちは一週間中どうしても働かなければならず、織物業者は、望みどおりに容易に一層多くの仕事をさせた。しかも貧民たちはたえず仕事をなしていると仕事に専念するので、食料を買うに十分な貨幣を得ただけでなく、衣料その他の必需品を買って楽な暮らしをするのに十分な貨幣を得た。」⁽¹⁸⁾ また、マルクスによってイギリス古典経済学のラインナップの筆頭に位置づけられたウィリアム・ペティ（一六二三—一七八七）もこの点では決して例外でなかつた。「かりに諸君が二倍〔の賃金〕を認めるとしよう。そうすれば、労働者が実際にする仕事は、かれが働こうと思えば働けましたし、条件如何によつては働こうとさえ思つていたはずの半分にしかならないであらう。」⁽¹⁹⁾ また曰く、「多数の貧民を雇用する織元やその他の者が観察したところによると、穀物がはなはだしく豊富なときには、貧民の労働が比較的的高価であつて、かれらをやといれることはほとんど全くできない、（ただ食わんがため、むしろただ飲まんがために労働する者は、ことほどさように放縦である。）⁽²⁰⁾」と。トーマス・マンリー（一六二三—一九〇〇）は、当時のイギリスの

高賃金率は——一方では輸出向け商品の価格を吊上げて輸出の減退をもたらすことによって、他方では労働者を怠惰にさせて商品の生産量を減らすことによつて——国民にとつて二重の負担をかけていると論じ、賃金の引下げを主張した。⁽²¹⁾

こうした同時代人たちの労働者像には多少の偏見が混じっているにしても、それを事実無根として斥けるのは誤りであろう。むしろわれわれは、かれらが描いている労働者像は当時の労働者の行動様式の特徴的な一面を——ネガティブにはあるが——写しだしているという認識から出発しなければならぬように思われる。⁽²²⁾では、このような労働者の行動様式はいかに説明されるべきであろうか。この問題については、次節で改めて考えてみたい。

ところが、A・W・コーツによつて、⁽²³⁾イギリスでは一七五〇年代頃から、労働者にたいする態度に変化が生じてくる。

つまり、労働者の生活水準の改善を望ましいとする議論が支持を増してくるのである。もう少し詳しく言えば、十八世紀中葉以降になると、必ずしもすべての労働者が怠惰なわけではなく、たとえかれらの大多数がそうであるとしても、それはかれらにはどうしようもできない環境のせいであるという認識が生まれてくる。不断の労働を強いるための賃金抑制政策は、かえつて労働階級の勤労意欲を削ぎ、かれらを自暴自棄へと追いやる結果になるということが認められるようになる。他方、高賃金とそれに基づく生活水準の向上は、有効需要への刺激（ダニエル・デフォー）としてだけでなく、勤勉への誘因として効果的に働くという主張が現われる。例えばジェイコブ・ヴァンダーリント（一七四〇年没）は、実質賃金の上昇は労働者の勤労意欲を鼓舞するであろうと言明し、食料品価格の低下によつて労働者の生活水準の向上を図ろうとした。⁽²⁴⁾アイルランドの経済を発展させるために多種多様な提案を行ったジョージ・パークリ（一六八五—一七五三）は、アイルランドの農民を勤勉たらしめるためにはどうすべきかを、反語のかたちで次のように問うている。⁽²⁵⁾「欲求をつくり出すことが、人民のあいだに勤勉を生む最良の方法ではなからうか。そうして、もしわが国の農民が、牛肉を食べ靴をはく風習を身に付けるならば、彼等はいくらも勤勉になるのではあるまいか。」「人民が小さざつぱりした豊富な生活を営ん

でいる国が、富を熱望しなかつたためしがあるうか。／＼それとは反対に、不潔と赤貧とは、人々を不活発にし、絶望的にし、怠惰にすることによって、このような大望をすべて消滅させるのではなからうか。」人々を勤勉にするには、彼らにその勤勉の果実を味わわせるのがよいのではなからうか。」

また、マラカイ・ポスルスウェイト（一七一一—一六七七）は、重商主義的な低賃金の経済論を批判して、イギリスの労働者階級の相対的な豊かさと自由こそがかれらの優れた技能の源である、と労働者を擁護した。以下の引用は、マルクスによって『資本論』に引用された有名な節の一部である。「われわれは、この短い所見を結ぶにあたって、あまりにも多くの人が口にするありふれた言いぐさについて一言しないわけにはゆかない。もし勤労貧民が生活するのに十分なだけ五日で得られるとすれば、かれらはまる六日も労働しないだろう、というのがそれである。このことからかれらは、職工や製造工に絶え間なく一週六日の労働を強制するためには、租税あるいはその他のなんらかの手段によって生活必需品さえも高価にすることが必要だと結論する。失礼ながら私は、この王国の働く人々の永久的な奴隷状態を弁護するこれらの偉い政治家たちと意見を異にする。かれらは、働くだけで遊ばないと馬鹿になるといふ俗諺を忘れてゐる。イギリス人は、英国製品一般に信用と名声を与えてきた自国の職工や製造工たちの創造力と器用さを自慢してきただけではないか。それは何のおかげであらうか。おそらく、わが国の働く人々がかれらなりのやり方で行う気晴し以外のなんのおかげでもないであらう。もしかかれらが週にまる六日同じ仕事を繰り返して一年中こつこつ働くことを強いられるなら、かれらを機敏で器用にするよりもむしろ愚鈍にするのではなからうか。そしてわが国の労働者たちは、そのような永久的な奴隷状態によって、自分たちの名声を維持するよりもむしろ失ってしまうのではなからうか。……そんなに酷使される動物から、われわれはどんな技量を期待することができようか。」

労働者にたいする態度のこうした変化、新しい労働者像への動きは、アダム・スミスの有名な主張において一つの頂点

に達する。かれは、食料品が安価であれば労働者は怠惰になるという見解の誤謬を曝き、次のように主張した。「労働への気前のよい報酬は、人口増加を刺激すると同じく、一般民衆の勤勉をも増加させる。労働の賃金は勤勉への刺激剤であって、勤勉は人間の他のあらゆる資質と同じように、それが受ける刺激に比例して向上するものである。豊富な生活資料は労働者の体力を増進する。自分の境遇を良くし、おそらく安楽と豊富のうちに晩年を送れるだろうという楽しい期待こそ、労働者を活気づけてその力を最大限に発揮させるものである。」⁽²⁷⁾またグラスゴウ大学講義のなかの治政 (Police) を論じた箇所では、次のように述べられている。「最大の治政があり、それに関して最も多くの規制が行われている諸都市に、必ずしも最大の安寧が存在するわけではない。……犯罪行為を防止するものは、治政であるよりは、むしろ他人に依食する者でできるだけ少なくすることである。従属ほど人間を腐敗させるものではなく、しかしこれに反して、独立は人々の正直をさらに増進するのである。／商工業の樹立はこの独立をもたらしものであって、犯罪を防止する最大の治政である。そうすることによって、一般民衆は他のいかなる仕方によるよりもよい賃金を得、その結果として一般的に誠実な態度が全国に行きわたる。正直で勤勉なやり方でよりよい日々の糧が得られるのに、自分を大道に晒すような気狂いはないだろう。」⁽²⁸⁾こうして、かつては奢侈として糾弾された下層階級の支出増大も、抗うことのできない趨勢として容認されるばかりでなく、一般民衆に豊かな消費生活への希望を与えることは、公正で安定した社会秩序の維持のためにも寄与するものとして歓迎されるようになった。

ここには、重商主義的労働者像からの決定的な転換が認められる。とはいっても、このような労働者像が当時の著述家たちのあいだで一般的承認を得ていたわけではない。例えば、一七七〇年刊の『商工業論』(An Essay on Trade and Commerce)の匿名著者は、イギリスの労働者階級の怠惰を非難してこう書いている——「およそ人間というものは生来安楽と怠惰に傾くということ、これが事実であるということとをわれわれは残念ながら製造業人口の行動から経験する。かれ

らは、食料品が高騰するような事態が起こらなければ、平均して週に四日以上労働することはない。……貧民のあらゆる必需品を一つの名称で表し、例えばそれを小麦と呼ぶことにし、一ブッシェルの小麦が五シリングで、かれ（製造工）は自分の労働によって「一日当り」五シリング稼ぐものと仮定しよう。その場合かれは週に五日だけ働けばすむであろう。もし一ブッシェルの小麦がたったの四シリングならば、かれは四日働くだけでよいであろう。しかし、この王国の賃金は必需品の価格に比してかなり高いので、……四日労働する製造工は、一週の残りを怠けて暮らせる余分な金をもつのである。……週に六日の適度な労働が決して奴隷状態でないということを明らかにするためには、私が述べたことで十分だと思う。わが国の農業労働者はそうしており、しかもどこから見てもすべての労働貧民のなかで最も幸福なのである。しかし、オランダ人は製造業においてこのことを実行していて、非常に幸福な国民のように見える。」⁽²⁰⁾また、「底の浅い思想家ではあったが精確な観察者だった」（マルクス）アーサー・ヤングは一七七一年にこう述べて憚らなかつた。「阿呆でない人なら誰でもが知っている通り、下層階級は貧乏にしておかなければならぬ。でないと、かれらは決して勤勉になることはないであろう。」⁽³⁰⁾さらに、J・タウンゼンドは一七八六年に貧困を富の必要条件として賛美している。「概してかれら〔「貧民」を労働へと駆りたてることができるのは飢餓だけである。……飢餓は穩かで途切れることのない無言の圧力であるばかりでなく、勤勉と労働への最も自然な動機として、それは最大の力を發揮させるのである。】」⁽³¹⁾

もう一例だけ挙げれば、ジョサイア・タッカーは『旅行者への指針』（一七五七年）のなかで、羊毛工業が小さな農業者やフリーホルダーによって営まれ、各工程が独立した多数の人手を通過する構造になっているヨークシャーと、莫大な資本と大きな信用をもち、一〇〇〇人も職人を雇用する織元の手で製造工程全体が集中されているグロスターシャーやウィルトシャーやサマセットシャーとのコントラストを興味深く描いている——前者では、競争心が極めて活発で、雇主とその職人の地位や境遇にさしたる違いはなく、職人たちは数年間の勤勉と儉約によって独立できる見込みがあるのであ

えて雇主に對抗しなければならぬような利害関係にないため、労働者たちは概して道徳的で真面目で勤勉であり、騒擾や暴動はほとんど耳にしない、が、これに反して後者においては、雇主は職人の境遇とはあまりにも隔った地位にあり、両者の関係はアメリカ植民地のプランターと奴隷のそれに近似したものであるため、職人たちはいかに刻苦勉励しようとも雇主に上昇しうる望みが断たれているので、勤勉や儉約や真面目さへの動機はすべて失われ、かれらの唯一の幸福は酔いづぶれてできるだけ何も考えずに生きていくことである⁽³²⁾と。

これらの状況証拠から判断する限り、スマイスが描いたような高賃金に積極的に反応する労働者が大勢を占めていたとは言い難い。したがって、かれの労働者像は、全体的に見れば、現実の反映というよりも、むしろ労働者のあるべき未来像を先取りしたものであった。そして時代の精神も結局のところかれが指し示した方向へと進んでいったのである。

ともあれ、スマイス自身について言えば、金銭的刺激に敏感な労働者が、かれの表象にあった市場経済の不可欠の構成要素とみなされていたことは疑いを容れない。怠惰な貧民という労働者像から、金銭的刺激に積極的に反応するホモ・エコノミクスとしての労働者像への転換が、自由競争に立脚する市場経済のヴィジョン構築の大前提であったことを、われわれはスマイスにおいて確認することができる。そしてかれは、労働者のホモ・エコノミクスへの転換を見通したうえで、そのような労働者の自由な行動を拘束しているあらゆる規制と制限の撤廃を主張した。スマイスにとって、競争を抑制したり、あるいは逆に自然に行われる以上に競争を煽りたり、労働者の自由な移動を妨害したりすることは、所有権の侵害にほかならず、したがって、社会存立のための大黒柱である正義に反することである。「あらゆる人が自分自身の労働にたいしてもっている所有権は、他のすべての所有権の本源的な基礎であるがゆえに、最も神聖で不可侵なものである。貧しい人の世襲財産は、自分の手の力と技能のうちにある。かれがこの力と技能を、隣人を害することなしに自分の適切と思う仕方で行使するのを妨げることは、この最も神聖な所有権の明白な侵害である⁽³³⁾」誠に皮肉なことに、自由競

争は、生産手段から切離され、自らの労働力のほかに売るべき商品をもたない労働者——「生産過程における、労働力、原材料および生産手段とそれらの結合によって生産される必需品および生産手段との間の交換比率」が問題になる価値体系からは完全に排除され、「市場における労働力と必需品との交換比率」が問題になる価値体系だけにしか関与できない労働者⁽³⁴⁾の労働にたいする所有権の神聖不可侵性という観点から正当化されているのである。

確かにスマスは、あらゆる政治社会の圧倒的部分を構成する下層階級の人々（使用人、労働者、種々のワーカー）の境遇の改善が社会全体にとって不都合であろうはずはないと断じ、勤労大衆のための社会的公正の立場から高賃金を擁護した——「人民全体の衣食住を賄うこれらの人々が、自分自身もまたかなりの程度の衣食住を享受するだけの分け前を、自分自身の労働の生産物から得るといふことは、まったく公正というほかないのである。」⁽³⁵⁾しかし、そうした「労働への気前のよい報酬」は、決して人為的な政策によって達成されるべきものではなく、あくまで「富の増加の結果」として生ずべきものであった。⁽³⁶⁾そして一国を富裕に導くためには、「平和と軽い税と正義の寛大な施行以外に必要なものはほとんどない。他の一切は事物の自然の経過によってもたらされるからである。」⁽³⁷⁾何よりも肝心なことは、ホモ・エコノミクスたちに市場でフェア・プレイをさせることであり、そのさいこれらの競技者が守らなければならない唯一絶対のゲームのルールは、相互に他人の所有権を侵してはならないといふこと、これ以上でも以下でもなかった。

競争的市場にたいするこのようなスマスの信頼を支えていたのは、人間は自由競争が成しうる以上のことを行えるものではないという確信であった。「穀物取引の無制限・無拘束な自由こそ、飢饉という不幸の唯一有効な予防策である」ともに、食料不足という不便の最良の緩和剤である。というのは、真の食料不足という不便は救済しうるものではなく、ただ緩和しうるにすぎないからである。⁽³⁸⁾詰まるところ、どんな人為的政策よりもレッセ・フェールのほうがはるかにましなのである。

マルクスは、資本と賃労働の社会についての判断基準を単純な流通ないし商品交換の部面から取ってくる卑俗な自由貿易論者たちを揶揄して、「ここで支配しているのは、ただ、自由、平等、所有、ベンサムである」（『資本論』）と言っているが、この皮肉はスマスにもある程度まで当てはまる。なるほどスマスは、雇主と雇用労働者が対等平等の関係にあるという幻想からは解放されていた。「長期間をとってみれば、ワークマンにとって雇主が必要であるように、雇主にとってもワークマンが必要であろうが、その必要の度合いはそれほど差し迫ったものではない。」⁽³⁹⁾だから、賃金契約を結ぶにさいして労働者は常に不利な立場にあり、また労働争議で勝利を収めるのはいつも雇主と相場が決まっているのである。このようにスマスは、市場経済の形式的平等の背後に潜む実質的不平等を見抜いていた。しかしながら、かれは、そうした雇主と雇用労働者の関係が支配と従属の関係であるとは考えていない。実質的不平等にもかかわらず、両者の独立性は保たれているとみなされている。先に引用したグラスゴウ大学講義でスマスは、「従属ほど人間を腐敗させるものはなく、しかしこれに反して、独立は人々の正直をさらに増進するのである」と語っていたが、賃金に媒介された雇用関係をかれは従属を含む関係として捉えてはいないのである。このようなスマスの見方は、同じグラスゴウ大学講義の次のような言説からも窺い知ることができる。「どの小さな社会ないし人間集団の頂点にも、能力のすぐれた人間がいる。好戦的な社会ではその人物は腕力のすぐれた人であり、洗練された社会では精神能力のすぐれた人である。年齢と長期にわたる権力の所有も権威を強める傾向がある。……しかしすぐれた富はこれらの資質のどれよりも一層権威を賦与するのに役立つ。このことは富者にたいする貧者の従属から生じるわけではない。なぜなら、一般に貧者は独立しており、自分の労働で自活しているからである。」⁽⁴⁰⁾スマスは、労働者の独立性という仮象からは抜け出せていないのである。より正確に言えば、かれにあっては、労働（者）にたいする支配が労働生産物にたいする支配と同一視されているため、資本家への労働者の従属関係は、一方は資本という商品をもち、他方は労働という商品をもった、独立な商品所有者同志の自由な契約関

係に解消されてしまふのである。

時代の進歩を代表する自由主義者スミスが市場の原理のすばらしさを称揚したように、一見したところ奇妙に思われるかもしれないが、イギリス保守主義の元祖エドモンド・バークもまた非情な市場経済の熱烈な支持者であった。ピットに献呈した『食料不足に関する思索と詳論』(一七九五年)でバークは自己の見解を表明して曰く、「生産と消費の均衡が価格を形成する。その価格を決定するのは市場で、市場だけがそれをなしうるのである。」「労働は、……商品であり、またそのようなものとして取引品目である……わたしのこの見解が正しいとすれば、労働は取引のあらゆる法則と原理に従わざるをえない。……もし市場にある財貨が需要を超過すれば、それらの価値は下落し、もし需要以下であれば上昇する。自分の労働を市場にもつてくる人の生存の可否は、こうした見方においてはまるで問題にならない。問題は、その労働が買い手にとってどれほどの価値をもつかということだけである。／＼しかし、もし権威が介入して買い手にある価格を押しつけるとすれば、……それは、かれの財産をかれら〔労働者〕のあいだに恣意的に分配すること以外の何であろうか。」バークにとつても、スミスの場合とまったく同様に、「自然の法則であり、したがってまた神の法則でもある市場の法則」に干渉を加えることは、所有権の侵害以外の何物でもないのである。のみならず、バークは、「人々は、自分自身の利己的利益を追求するにさいして、かれらが意図しているかいないかにかかわらず、一般的福利を自分自身の個人的成功と結びつける」ように定められているという、いわゆる予定調和のヴィジョンをスミスと共有していた。

さらに、両者のあいだには、国家のアジェンダとノンアジェンダの区別についても基本的な意見の一致が見られる。スミスが、自然的自由の体系のもとで主権者が意を用いるべき任務として、(一) 社会を他の社会の暴力と侵略から防衛する義務、(二) 社会の各成員を他の成員の不正や抑圧から保護する義務、(三) ある種の公共土木事業や各種の教育上・宗教上の施設を建設し維持する義務を挙げ、これらの義務を遂行するために必要な経費として国家の収入を論じたこと

は、よく知られている。バークの立場もスミスのそれと根本的に違わない。「国家が公共の英知によって自ら指導の任に当たるべきものは何であり、できるだけ干渉せず個人自由裁量に委ねるべきものは何か」という問題について、バークは次のように述べている。「国家は、……その宗教の外的施設、その行政機関、その収入、その陸海軍、その許可によって存在する諸団体、要するに真正銘公共的なすべてのもの——公共の平和、公共の安全、公共の秩序、公共の繁栄——に自己を限定すべきである。」

このようにレッセ・フェールは、自由主義者スミス（および改革論者ベンサム）と伝統主義者バークに共通する不動の信念であった。⁽⁴³⁾ というよりもむしろ、時代の一大潮流であったと言ったほうがよいであろう。⁽⁴⁴⁾ そしてこのレッセ・フェール思想の中心には、個人主義という硬い核が存在していた。勿論この時代にはまだ個人主義という語はなかった。けれども、そうとしか名づけようのない傾向が人々のあいだに強まりつつあったことは否定できない。ルークスは、この「非常に異なった意味を内包している」（ウェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』）個人主義という概念の諸成分を網羅して、①人間の尊厳、②自己発展、③自律、④プライバンシー、⑤抽象的人間、⑥政治的個人主義、⑦経済的個人主義、⑧宗教的個人主義、⑨倫理的個人主義、⑩認識論的個人主義、⑪方法的個人主義、をリストアップしているが、⁽⁴⁵⁾ 私には決定的に重要な観念が欠落しているように思われる。それは何かといえば、自助の精神、とりわけ経済的自立（自活）を中心的な徳目とする自助の精神である（これに近いものとしては、③自律と⑦経済的個人主義があるが、いずれも、ルークスが説明している限りで言えば、経済的自立を重視するセルフ・ヘルプという観念の代替物たりえない）。もし個人主義の基本観念の一つをこのような自助の精神に求めることができるのであれば、それは遅くとも十七世紀半ばには一つの生活倫理として確立していたようである。というのは、実にこの頃から、本来はユダヤ教やキリスト教の伝統とは無関係な「神は自ら助くる者を助く」という諺が、憂き世における自立自衛の生き方を説くために広く用いられるよう

になつてくるからである。⁽⁴⁶⁾そしてこの自助としての個人主義こそ、市場経済のヴィジョンを支える倫理的土台であり、保守と進歩、パークとスミスが——その他の点での相違にもかかわらず——共有する信条であつた。⁽⁴⁷⁾またそれは、時の世論を一八三四年の救貧法改正へと導いた指導理念でもあつた。⁽⁴⁸⁾

III 移行期における労働者と市場経済

以上のような時代の流れのなかにあつて、労働者たちはどのような心性世界に生きていたのであろうか。前節の初めのほうで重商主義者の低賃金論に触れたさいに、その前提となつてゐる労働者像には多少の偏見が混じつてゐるとしても、そこには当時の労働者の行動様式の特徴的な一面が——ネガティブにはあるが——映しだされてゐる、と述べておいた。本節はこの問題を考えることから出発する。同時代人の批判と非難の的になつた労働者の行動様式は、いかに説明されるべきであらうか。かれらがいまだホモ・エコノミクスになつてゐなかつたからだという解答は、それ自体としては間違ひではないけれども、ポジティブな説明にはなりえてゐない。かれらの行動様式と心性世界を理解するためには、E・P・トムソンが言つてゐるように、「十八世紀の労働貧民」を、「本来は十九世紀を課題とする著作のなかで、『諸起源』をのべる一章の材料」としてのみ扱うという旧弊を脱して、かれらは「もつとしばしば十七世紀史家の目を通して研究されるべきことが望ましい」⁽⁴⁹⁾ように思われる。確かにわれわれは、かれらを近代的労働者の祖先として捉えるよりも、むしろ中世的民衆の末裔として捉えることが、少なくともそのような視点を合わせもつことが、必要不可欠であらう。では、そのような視角から眺めた場合、かれらの行動パターンを根底で規定してゐたものは、一体何であつたのだろうか。それは、農民経済にその典型が見られる伝統的な「家族経済」の行動原理であつた。

家族経済に固有の経済論理の決定的に重要な特徴は、その生産活動が利潤の極大化や金銭的剰余の蓄積への関心によって規定されていないという点にある。⁽⁵⁰⁾ 家族経済にとって決定的なものは「家族労働」の総収益であって、純収益ではない。この家族労働の収益は単一不可分の「総労働所得」⁽⁵¹⁾として実現される。家族経済の生産活動の最終目標は、社会的に規定された家族の生活に必要なこの総労働所得を確保することであり、それゆえ家族経済は本質的に「生存維持経済」(Subsistenzökonomie)なのである。したがって、例えば不利な市況や土地の細分化あるいは人口の稠密化といった外的生産条件の悪化のために労働所得が減少したような場合には、家族の労働力酷使——「自己搾取」⁽⁵²⁾——は、発展した資本・賃労働関係に基づいた経済システムにおいて一般的な——生産諸要素の「生産性」と「収益性」にたいする資本の利害関係によって規定されると同時に制限されている——限界をこえるところまで強化される。というのは、家族内での労働と消費のバランスが達成されるまで、充足されていない生存維持のための欲求が家族を超過労働へと駆り立てるからである。この場合、家族経済は、労働単位あたりの収益が低下することを覚悟のうえで、家族の生活に必要な総収益を賄わざるをえないのである。だが、こうした生存維持経済における労働と消費のバランスには、もう一つ逆の側面がある。それは、例えば景気の回復によって外的生産条件が好転して労働所得が増加するような局面において現われる。この場合、それ以上の労働支出は中止され、もし剰余収益があれば、それは消費財の購入と余暇に向けられる。その結果がいわゆる後屈型の労働供給曲線にほかならない。このように、家族経済はいわば「反剰余システム」⁽⁵³⁾として行動するのである。そしてこの後屈型の労働供給曲線は、問屋制にとつての重大な障害であった。というのは、問屋商人が生産拡大と利潤増大のために労働力の追加供給を渴望するまさにそのときに、労働者たちは生産的労働の支出を減らして、その一部を消費と余暇、祭やゲームや飲酒に変えてしまうからである。⁽⁵⁴⁾ けだし、後屈型の労働供給曲線は、生産が生産者の消費と欲求充足への志向によって支配されている経済、労働者自身が労働過程と労働供給をコントロールしている経済の慣性の結果であつ

た。

「初期資本主義時代」の労働者を特徴づける「かれらの人生観と生活態度の完全なる非合理性」⁽⁵⁵⁾は、以上のような古い家族経済の行動様式が新しい生活環境に持込まれたことよって生じた悲劇以外の何物でもない。生産手段を喪失した労働者たちの家族はもはや生産共同体としては機能しえず、また賃金がかれらの生活の不可欠の収入源となっていた。にもかかわらず、かれらは哀れにも、かれらが以前に生きていた——そして現在も生きていると思ひ込んでいる——古い世界のエートスと行動規範に緊縛され続けていたのである。同時代人たちによつて非難されたかれらの労働時間の不規則性は、そうした行動様式の現われにはかならない。かれらの生活の年サイクルは、依然として農業生産のサイクルと教会暦年のカレンダーとに結びつけられていたのであるが、今やこれに新しいリズムが付け加わった。⁽⁵⁶⁾すなわち、労働者たちは大体において週ごとに賃金を支払われていたので、週が基本的な生活のリズムになった。かつては年サイクルで計られていた労働と消費のバランスは、今や週サイクルのそれに変わったのである。一週間が労働と欲求充足の時間的単位となり、かれらは、泥酔の日曜日と聖月曜日（ブルー・マンデー）で始まる週の前半はほとんど働かず、仕事はもっぱら週の後半に集中して行うことによつて帳尻を合わせた。厳格な労働規律に適合するようにまだ陶冶されていなかった労働者たちにとつて、自分の意志とは無関係に定められた時間ぎめの労働は、堪えがたい苦痛以外の何物でもなかった。⁽⁵⁷⁾と同時に、このような労働者の行動様式の背景には、貨幣賃金そのものが、かれらの経済にとつて不可欠ではあるが、まだ収入の主要な部分にはなっていなかった、という現実があった。貨幣賃金と並んで、落穂を拾ったり、獣や魚を捕ったり、木材を集めたりといった非貨幣的な収入源が、かれらの経済にとつて決定的な意味をもつていた。⁽⁵⁸⁾これは、前工業化時代の労働者に特徴的に見られた後屈型の労働供給曲線の発生状況——かれらの余暇選好の物質的基盤——を理解するうえで極めて重要な点である。

産業革命以前の労働者たちは、前節で見たようなレッセ・フェールと自由競争の原理に立脚する「ポリテイカル・エコノミー」とは異質な、極めて敏感な消費者意識に基づく古い「モラル・エコノミー」の世界に生きていた。十九世紀の労働運動が賃金闘争によって特徴づけられるとすれば、十八世紀の労働者が最も憤激した事柄は物価の騰貴であった。われわれは、トムソンに倣って、産業革命以降に出現した《cash-nexus》の世界に、前工業化時代の《bread-nexus》の世界を対置することができる。都市であろうと農村であろうと、民衆を政治的反抗あるいは産業上の敵対へと駆りたてたのは、かれらの消費者としての意識であった。このように、当時は「賃金ではなく、パンの価格が、民衆の不満の最も敏感な指標だつた」⁽⁶⁰⁾のである。ジョージ・リューデの確認したところによれば、イギリスで、「一七三〇年から一七九五年の間の、新聞に報道された三七五件のあらゆる種類の暴動のうち、二七五件が食糧暴動であつた」⁽⁶¹⁾。実にその比率は七三・三パーセントにのぼる。価格は十八世紀の民衆にとって——賃金と同じく——慣習によって定められたものであり、価格が需給の法則を通じて決まる——だから供給不足が物価騰貴に結果するのは避けられない——という考えは、いまだかれらの受け入れるところとなっていなかった。「古い社会には、巧みに考案され伝統的に保証された方策——市場の秩序が穀物の販売を細部にいたるまで規制し、すべての穀物は市場に運びこまれることが義務づけられ、管理されない販売が禁じられていた——があり、貧困防止と大農や領主の不当利得禁止が意図されていた。消費者は、仕入人や再販売者にくらべて優先的な購買権を持っており、製パンおよび製粉への課税は、パン屋や粉屋の利得の幅を制限していた。地方の行政当局は、景気の良し悪しにかかわらず貯蔵を怠らず、穀物を比較的低い価格で譲り渡し、もっとも貧しい人々にただで分配したりした」⁽⁶²⁾。当時各地に発生した食糧暴動における「民衆的価格設定」(taxation populaire)と呼ばれる行為が示しているように、労働者たちは、そのような慣習の価格による分配こそ自分たちの古くからの正当な権利であり、当局はそれを保証する義務を負っている、と心底から信じていた⁽⁶³⁾。かれらの念頭にあつたのは、カール・ポラニー風の表現を用いて言

えば、「規制された社会的制度の一つとしての交換取引」であって、「社会から離床した自己調整的市場」ではなかった。実際、当時の市場は、非人格的な単なる経済機構ではなく、人的な交渉が行われ、ニュースが伝えられ、噂やゴシップが飛び交う場所であり、時には市の立つ広場のまわりの旅籠やワインショップで政治が論じられることもあった。⁽⁶⁴⁾

以上に見たような労働者たちの生活態度や行動様式を規定していたのは、「(そこに生きる)人々がそれによって自分の経験に形態を賦与するところの意味づけの構造」(クリフォード・ギアツ)としての文化であった。トムソンは、この時代の労働者に独自の文化を「平民文化」(plebeian culture)と名づけた。⁽⁶⁶⁾そしてこの平民文化は、ローカルの濃い「平民的公共性」(plebejische Öffentlichkeit)として実現された。⁽⁶⁷⁾それは、その地方的限界とその担い手の補充の点ばかりでなく、とりわけその構造と機能の点でも、「市民的公共性」(bürgerliche Öffentlichkeit)と異なっていた。というのは、平民的公共性にとつては、公的圏域と私的圏域の分離も、消費や生産の非政治的領域と政治や教育や討論の公的・政治的領域の区別も、存在しないに等しかったからである。見たところ非政治的で基本的な生活の必要が政治的行為の誘因となつたように、私的な事柄も——例えば、カツンエムジークやシャリヴァリといった懲罰行為におけるように——公共の関心の的になった。「私的な」家庭生活がなかったのと同様に、町中や田舎での集団的生活のはざまには、厳密に『私的』な行動様式は存在しなかったの⁽⁶⁸⁾だ。「このような平民的公共性には、むしろ農民や貴族の「代表的公共性」(repräsentative Öffentlichkeit)と通底するところがあった。この点は、下層民たちが、例えば、競馬や闘鶏やドッグレースのような代表的公共性の典型的なパターンを模倣してその戯画を演じるときに、歴然となつた。とはいえ、平民的公共性は、代表的公共性とは違って、支配の儀式化され象徴化された表現ではなかつた。それは、集団的な行為を通じてなされる官能的な体験による日常生活の社会文化的再生産であつた。⁽⁷¹⁾

ところで、資本主義への移行期における都市と農村の下層民の経験と表現の社会文化的再生産としてのこの平民文化

は、ハンス・メディックによれば、⁽⁷²⁾ 伝統的な知覚様式・社会的ルール・道徳・慣習が、一方では市場経済の浸透とそれによって変化させられた生産・生活条件と、他方ではこれと結びついた初期近代国家のポリツァイ権力による宗教・道徳・商業の規律化政策と、遭遇することによって生まれた。その意味で、平民文化は本質的に市場の現象である。下層階級が置かれていた生産関係は、資本主義的に編成された市場を通じてかれらをますます賃労働・商品交換・貨幣経済に依存させつつあった。だが、この変化しつつある生活環境のなかでかれらは、労働と消費の直接的均衡とする家族経済のロジックに従い続けた。かれらは、その時々を得たささやかな貨幣収入を、商品経済によって創りだされた増大する欲望を満足させるために、惜しげもなく一挙に使い果たしてしまった。見通しをもった儉約と貯蓄をモットーとする中産的市民階級の生活倫理からすれば、下層階級の経済行動は、収入と不釣合な浪費的支出と家計の下手なやりくりによって特徴づけられた。かれらの行動様式について、同時代の観察者は次のように報告している。「そういった人々の性質と習慣に精通している人たちがわれわれに述べるところによれば、かれらはただ生存を維持すること以上のために働くこととはせず、将来のために予め貯えることなどは思いもよらない。そして自分の稼ぎの大部分をいつも競馬に浪費するにもかかわらず、かれらの家族は相変わらず同額の生活費を手に入れる。ただ違っているのは、そうしたお祭騒ぎに費やす浪費的なお金を調達するために、かれらはいつともよりはるかに激しく働くという点だけである。」⁽⁷³⁾ 実はどうした儉約や将来への配慮を無視した選好こそ、平民文化の可能性の前提条件であった。

このように、下層階級の日常の消費行為もまた、平民文化に深く根ざしていた。かれらの行動様式の基調は、同時代人によって繰り返し批判され、歴史家たちによって「非合理的」とレッテルを貼られたように、「無駄な」贅沢品や嗜好品を消費する傾向をもっていた。かれらはまた流行の衣服や装飾品を好んで身に着けようとしたけれども、これらのものは労働力の再生産の必要からは説明されえない。反対に、肉体的な生命の再生産は、かれらのこのような消費によって促進

されるよりもむしろ阻害された。こうした消費の肥大化は、疑いもなく、かれらの欲求を満足させる新しい機会——市場の發展がかれらにたいして開放ないし強制した機会——への反作用であった。と同時に、生産条件の劣悪化と労働過程の非人間化は、刺激の強い飲物等への欲求を創りだしたにちがいない。しかしながら、市場の作用も労働条件の劣悪化も、それだけでは決定的な要因とはなりえなかった。下層階級による贅沢品の消費は、社会的表現手段として、「公共的」目的をもっていた。マルクスは、生きている諸個人の生活手段として生産物を消費する行為を——「生産的消費」と區別して——「個人的消費」と名づけたけれども、この命名は消費行動の社会性から注意を逸らすという意味で必ずしも適切でない。「社会的諸関係のアンサンブル」(マルクス)としての人間の欲望がそもそも社会的なものである以上、消費もまた社会によって規定された行為でしかありえない。下層階級にとってそれは、社会的な競争——かれら自身の間ならびにかれらと他の階層・集団との間の競争——を意味していた。贅沢品の消費は、内部においてはかれらが新しい共属意識を發見することを可能にし、外部にたいしてはかれら自身を農民や市民の世界から引き離すのに役立つ。ステイタスやプレステッジを示す贅沢品の消費は、農民の自己表示の昔ながらの手段(土地その他の財産)をもはや持つておらず、また市民的な「文化財産」(Kulturgut)の分け前にまだ与っていない、ないし与ろうとしない社会層が、シンボリックに自己を表現するための手段にほかならなかった。74) ところで、かれらの消費行動を特徴づける非常に高い消費性向は、産業資本主義への移行期における経済成長を需要の面から支える役割を果たした、と見ることができかもしれない。

都市と農村の下層階級は、当時流行しつつあった嗜好品や贅沢品に貨幣を支出したばかりでなく、社会的な文化活動にも——大量の「感情的資本」(emotional capital)ととも——その現金収入のかんりの部分を投入した。かれらにとって、家計の長期的なニーズの優先順位は貨幣の領域において相対的に低く、これと対照的に、儀式的行事、葬儀や祝祭、あるいは社交的ゲームといった公的な消費にたいする貨幣の需要は異常なほど高く評価された。生活上の基本的な

問題の解決は、交換と競争と経済変動がかれらの生存に課している諸条件の外部にある、と考えられていた。要するに、かれらのあいだで貨幣はまだ、必要と選好の全範囲をその活動領域とする普遍的媒介者としての役割を演じていなかったのである。生存維持に直接必要な短期の需要を充たすための支出を越える貨幣所得は、ある程度まで剰余とみなされて社会文化的な活動に投下され、祝祭・祝典その他の社交的儀式のための経費を支弁するのに用いられたり、奢侈品やプレスグッズを象徴する財貨の購入のような誇示的消費に向けられた。下層民にとって、貯蓄手段としての貨幣は、長期的な蓄積のチャンスと同じく、縁遠いものであった。⁽⁷⁶⁾

しかし、このような下層階級の行動様式は、かれらの置かれた境遇から見れば、それなりに賢明な生き方であった。貨幣の蓄蔵は、かれらにとって合理的でもなければ可能でもなかった。むしろ、祝祭、スポーツや祝典、贈り物の交換等を通じて行われる「社交的交換」(social exchange)のほうに、微々たる貨幣所得を貯えることよりも——経済的意味においてさえ——分別ある行動であった。結婚であれ洗礼であれ葬儀であれ、これらすべての公的な儀式のさいの非貨幣的な贈答は、下層階級にとって確かな経済的利益を意味していた。平民文化の典型的な表現であるこの社交的交換は、不幸と災難にたいする一種の「社会保障」であった。そのような利益は、個人的な貯蓄や「中産階級」の生活・労働倫理をもつてしては、到底達成不可能であったらう。⁽⁷⁷⁾

注

(1) *Seventeenth-Century Economic Documents*, ed. by J. Thrask and J. P. Cooper, 1972, pp. 780-781.

(2) これらの人々が国富を減少させるグループに入られている理由については、拙稿「十七世紀イギリスにおける使用人と労働者——マタファーンソンのロック解釈をめぐって——」、『法経研究』（静岡大学）三二巻三号（一九八三年十二月）、二六九、二七

- (3) トレヴェリアン『イギリス社会史』藤原浩・松浦高嶺訳、みすず書房、1、一九七一年、二二九ページ。
- (4) *Sixteenth-Century Economic Documents*, p. 773.
- (5) 『利子・貨幣論』田中正司・竹本洋訳、東京大学出版会、一九七八年、四三—四四ページ。
- (6) この問題については、拙稿「経済概念の意味変化と「家族」の機能縮小」、『法経研究』（静岡大学）三〇巻三・四号（一九八二年三月）、特に二〇〇ページ以下を参照。
- (7) アダム・スミス『諸国民の富』岩波文庫（一）、二二九ページ。
- (8) 同前、二四九ページ。『国富論』に出てくる「ワークマン」という語の意味内容については、前掲拙稿「十七世紀イギリスにおける使用人と労働者」、二七七—二七八ページを参照。
- (9) アダム・スミス『諸国民の富』岩波文庫（一）、二五九ページ。
- (10) 浜村正夫『イギリス労働者階級の成立』、林基監修『近現代社会における階級闘争』青木書店、一九八〇年、五七—五八ページ。
- (11) 同前、五八—五九ページ。
- (12) Colquhoun, P., *A Treatise on the Wealth, Power, and Resources of the British Empire* (1815), 1965, pp. 124-125. 村岡健次・川北稔『イギリス近代史——宗教改革から現代まで——』ネルヴァ書房、一九八六年、六五—六六ページ、表。
- (13) Furniss, E. S., *The Position of the Laborer in a System of Nationalism* (1920), 1957, ch. 2, esp. p. 3. エドガー・フアーンニスは、後期重商主義期のイギリスにおける労働理論を扱ったこの記念碑的な著書で、労働者の生活水準にたいする態度如何という観点から労働理論を三つのグループに分けている——①一つは後代の自由主義思想の先駆者と呼ぶことのできる少数グループで、これにはダドリー・ノース（一六四一—九二）、ジョージ・バークリ（一六四五—一七五三）、D・ヒューム（一七一—一七六）が含まれる。コスモポリタンのな視野の広さと個人主義的自由主義政策を特徴とするこれらの人々の著作は、厳密に言えば到底「重商主義的」とみなすことはできない。かれらは、労働者の生活水準の改善を自己の目的として主張した。かれらにとって、この社会最大の階級の繁栄は国民の豊かさの指標であった。②この対極に立つのが、低賃金の効用を主張する大きなグループであった。かれらの人々は、当時の労働階級の生活水準は高すぎると考え、それを純粹に肉体的な必要の満足に制限すべきであると表明した。かれらは、労働者にたいして、社会的・知的な要求を充たすのに必要な余暇を認めないという点では一致していた。かれらにとって、労働階級の生活水準の向上は、生存費と賃金の上昇を意味するがゆえに、国民全体の犠牲のう

えに成り立つものであった。労働者の生活水準の切下げを主張したこのグループの極端な代表者は、ウィルトシャーの毛織物業織元ウィリアム・テンブルである。③だが、労働者の生活水準に関する大方の見解は、テンブルとそのグループのそれよりも穩健で、イギリスの労働階級が他の国々の労働階級よりも恵まれた生活を享受するのは当然であると認めていた。こうした見解を代表するのは、ウォルター・ハリス、ジョサイア・タッカー（一七一一—一七九九）、ジェイコブ・ヴァンダーリント（一七四〇年没）である。これらの人々は、その人道的な傾向にもかかわらず、生存費によって規定されるものとして賃金を語るとき、労働者の肉体的必要しか念頭に置いていなかった。このことは、かれらによってなされた賃金引下げのための実際的提案が主として食料価格引下げ策から成っていたことから明白である（*ibid.*, ch. 7, esp. p. 178 ff.）。

また、十六・十七世紀のイギリスで賃労働が社会からどのように見られていたかについては、C・ヒル「イギリス自由人の身売り」、C・H・フェインステーン編『社会主義・資本主義と経済成長』水田洋ほか訳、筑摩書房、一九六九年、四一一—四二九ページが参考になる。

- (14) Furniss, *op. cit.*, p. 25 に引用された Peter Chamberlen, *Poor Man's Advocate* (1649) の一節を見よ。ケアリも（一六九六年）、「国民は国家の富」であるが、国民のために雇用がある場合にのみそうであって、国民のために雇用がない場合には国家の重荷となる」と述べている（ワーマル『古典派賃金理論の発展』米田清貴・小林昇訳、未来社、一九五八年、二六ページ）。

- (15) Furniss, *op. cit.*, chs. 4 and 5; Johnson, E. A. J., *Predecessors of Adam Smith* (1937), 1965, ch. 14. 例えば、ジョサイア・チャイルドによれば、貧窮者にたいする慈善事業は善行であるが、貧民を就労させてかれらを王国にとって有用たらしめることは、より一層の善行である。なぜなら、路上や戸口で乞食に物を施すことは、あの怠惰で不利益な種類の生活を奨励することによって、害をなすこととなるかもしれないからである（チャイルド『新交易論』杉山忠平訳、東京大学出版会、一九六七年、一二六—一二七ページ）。

- (16) 杉山忠平「イギリス重商主義」、小林昇編『講座経済学史』同文館、I、一九七七年、一二七ページ、およびワーマル、前掲書、十七ページ以下を参照。

- (17) ワーマル、前掲書、十三—十四ページ以下、また、Furniss, *op. cit.*, p. 118; Johnson, *op. cit.*, pp. 287-288; Coleman, D. C., *Labour in the English Economy of the Seventeenth Century, Economic History Review*, 8 (1956), pp. 290-291; Bowley,

M., *Studies in the History of Economic Theory before 1870*, 1973, pp. 179-180.

- (18) ワーメル、前掲書、二七〇ページ。
- (19) パティ『租税貢納論』岩波文庫、一五〇ページ。
- (20) パティ『政治算術』岩波文庫、七六一七七ページ。
- (21) ワーメル、前掲書、一八一九ページ。
- (22) Medick, H., Die proto-industrielle Familienwirtschaft, in: Kriedte, P./Medick, H./Schuhbom, J., *Industrialisierung vor der Industrialisierung*, 1977, S. 140. メディックの「プロト工業化論」については、私の紹介「ハンス・メディックの「プロト工業家族経済論」』『法経研究』（静岡大学）三五卷一号（一九八六年八月）、四七—七三ページを参照。
- (23) Coats, A. W., Changing Attitudes to Labour in the Mid-Eighteenth Century (1958), in: *Essays in Social History*, ed. by M. W. Flinn and T. C. Smout, 1974, pp. 78-99. を参照。この論文でコーツはフーニスの説にたいして異論を唱えている。フーニスは一六六〇—一七七五年の二一五年間を一つのまとまった時期として扱っているけれども、またこの時期に経済思想の基調に本質的な変化が生じたのであり、フーニスは第一の少数グループ（後代の自由主義思想の先駆者）の見解が一七五〇年代から支持を増していったことをあまりにも過少評価している、というのがコーツによる批判の要点である。
- (24) ヴァンダーリント『貨幣万能』浜林正夫・四元忠博訳、東京大学出版会、一九七七年、一五八ページ。
- (25) ハークリ『聞いたただす人』川村大膳・肥前栄一訳、東京大学出版会、一九七一年、十二—二五、一五二ページ。
- (26) Marx, K., *Capital*, Vol. 1, Moscow (Progress Publishers), p. 261.
- (27) アダム・スミス『諸国民の富』岩波文庫（一）、二五五ページ。
- (28) アダム・スミス『格拉斯ゴウ大学講義』高島善哉・水田洋訳、日本評論社、一九四七年、三一四—三一五ページ。
- (29) Marx, *op. cit.*, p. 262.
- (30) トーニー『宗教と資本主義の興隆』岩波文庫、下巻、二〇一ページ。
- (31) Townsend, J., *A Dissertation on the Poor Laws* (1776), in: *A Select Collection of Scarce and Valuable Economic Tracts*, Volume of Miscellaneous Tracts, ed. by J. R. McCulloch, 1859, p. 404.
- (32) Tucker, J., *Instructions for Travellers* (1757), Johnson Reprint Edition (n. d.), pp. 24-25, の「節所」内田義彦『経済産業資本主義への移行期における労働者と市場経済』

学の生誕』（増補版）、未来社、一七〇一七二ページに引用・訳出されている。

- (33) アダム・スミス『諸国民の富』岩波文庫（一）、三三七―三三八ページ。また「自然的自由の体系」のもとでは、「あるゆる人は、正義の法を犯さぬ限り、自分自身のやり方で自分自身の利益を追求し、自分の勤勞と資本の双方を他のどの人またはどの階級の人々の勤勞および資本と競争させようと、完全な自由に委ねられる」とされている（アダム・スミス『諸国民の富』岩波文庫（三）、五〇二ページ）。

- (34) 岩井克人『ヴェニス商人の資本論』筑摩書房、一九八五年、九二ページ。

- (35) アダム・スミス『諸国民の富』岩波文庫（一）、二四九ページ。

- (36) 同前、二五四ページ。

- (37) デューゴルド・ステュアート『アダム・スミスの生涯と著作』福録忠恕訳、御茶の水書房、一九八四年、七八ページ。

- (38) アダム・スミス『諸国民の富』岩波文庫（三）、一九六ページ。

- (39) アダム・スミス『諸国民の富』岩波文庫（一）、二二四ページ。

- (40) アダム・スミス『グラスゴウ大学講義』高島善哉・水田洋訳、日本評論社、九八―九九ページ。

- (41) 邦訳としては、永井義雄訳『穀物不足に堪ふる思索と詳論』、『世界大思想全集』（社会・宗教・科学思想篇十一）、河出書房、一九五九年、二四五―二七〇ページがある。

- (42) マクファアソンは、伝統的秩序の擁護者バークと自由市場社会の代弁者バークとのあいだの外見上の矛盾という問題を提起し、これら二つの立場が両立したものは、イギリスでは伝統的秩序がすでに資本主義的秩序に変質していたからだという解答を提出した（Macpherson, C. B., *Burke*, 1980, esp. pp. 47, 61, 63）。D・ミラーはこのマクファアソンの解釈を次のように論駁している（Miller, D., *The Macpherson Version, Political Studies*, 30 (1982), p. 127）——当時のイギリスは、商工業が現存の秩序と比較的調和を保ちながら発展しつつあった地主的社会で、しかも土地所有者たち自身がしばしば産業的革新の先頭に立っていた。こうした時代の分脈からして、現存の社会秩序の擁護者でありながら商業の発展を唱道することは、必ずしも自家撞着ではなかった。分裂が生じたのは、伝統的秩序が資本主義経済の完全な開花にとって障害とみなされるようになったときである。イギリスでは一八〇〇年以後にやっとこのような時期が到来した。バークは、安んじてヒエラルヒー秩序と経済的自由の双方のために弁じることのできた最後の理論家の一人であった。

筆者はミラーと同意見である。マクファーンソンの十七世紀イギリス思想史解釈の問題点については、前掲拙稿「十七世紀イギリスにおける使用人と労働者」、および拙稿「ホップズにおける競争と情念の世界——マクファーンソンのホップズ解釈をめぐって——」、静岡大学教養部「研究報告」(人文・社会科学篇)二二巻一号(一九八六年八月)を参照。

(43) カール・ポラニー『大転換』吉沢英成ほか訳、東洋経済新報社、一九七五年、一五八一—一五九、一七二—一七三ページ。

(44) ハロルド・ラスキ『ヨーロッパ自由主義の発達』石上良平訳、みすず書房、一九五一年、一七七—一七九ページ以下を参照。

(45) S. M. ルークス『個人主義』間宏監訳、御茶の水書房、一九八一年、七〇—七二ページ以下を参照。作田啓一『個人主義の運動』岩波新書、一九八一年、九四—一〇〇ページには、これらの成分についての簡単な紹介がある。

(46) 土居健郎『甘え』の構造』弘文堂、一九七一年、九七—一〇〇ページ。

(47) スミスの社会科学体系が個人主義的な人生観によって貫かれていることについては、贅言を要しないであろう(ラスキ、前掲『自由放任の終焉』でケインズは、パークの経済的ヴィジョンや政治思想の基調もまた、本質的に個人主義的なものであった。例えば、『自由放任の終焉』でケインズは、パークを「保守的個人主義」の潮流のなかに位置づけており、ハイエクもパークを「真の個人主義の最高の代表者のひとり」に数えている(F. A. ハイエク『市場・知識・自由』田中真晴・田中秀夫訳、ミネルヴァ書房、一九八六年、七—一〇ページ)。

(48) 森建資「産業革命期における国家・階層・家族」、岡田与好『現代国家の歴史的源流』東京大学出版会、一九八三年、三一—五六ページを参照。

(49) E. P. トムスン「一七九〇年以前のイギリスにおける社会運動」近藤和彦訳、『思想』六六三号(一九七九年九月)、九四—一〇三ページ。

(50) 以下の叙述については、Medlar, Die proto-industrielle Familienwirtschaft, S. 97-101 を参照。

(51) チャヤノフ『小農経済の原理』磯辺秀俊・杉野忠夫訳、大明堂、一九五七年、七三—一〇三ページ。チャヤノフの比較経済体制論的(かれ自身の表現を用いれば、「経済古生物学」的)パースペクティヴの広さについては、A. V. チャヤノフ『非資本主義的経済システムの理論の問題によせて』拙訳、『法経研究』(静岡大学)三四巻一号(一九八五年九月)、三七—五六ページ、および小島修一「チャヤノフの比較経済論」(一)、(二)、『甲南経済学論集』二三巻一号(一九九号)一九八二年六月、三五—五七ページ、同巻三号(一四一—一四二号)一九八三年一月、九五—一二〇ページ、を参照されたい。

産業資本主義への移行期における労働者と市場経済

- (52) チャヤノフ、前掲書「三二―五五ページ（第一部第二章「家族経済における労働の自己利用と有利性の概念」）。但し、この訳本では《Ausbeutung》は「自己搾取」ではなく「自己利用」と訳されている。その理由については、五五ページの「邦訳者付記」を見よ。
- (53) M・サーリンス『石器時代の経済学』山内昶訳、法政大学出版局、一九八四年、九八ページ。
- (54) Medick, Die proto-industrielle Familienwirtschaft, S. 119.
- (55) Sombart, W., Die Arbeitsverhältnisse im Zeitalter des Frühkapitalismus, *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, 44 (1917/18), S. 26.
- (56) Medick, Die proto-industrielle Familienwirtschaft, S. 143.
- (57) Thompson, E. P., Time, Work-Discipline, and Industrial Capitalism (1967), in: *Essays in Social History*, ed. by M. W. Flinn and T. C. Smout, 1974, pp. 39-77. 例へば、「富岡製糸をはじめ日本の近代化の初期の工場労働において、労働者が時間どおりに出勤し時間をしたがって操業するという習慣が形成されるだけのためにも、十年から十五年を要したという。女工たちは『仕事中の仲間と話をしな』という就業規則に何年間もなれることができず、このことを要求する外人監督官をただ『ぶざつじやう』としか理解しなかった。前近代の共同体においては、'仕事中に仲間と話をしないことの方が、よほど不自然な態度であったはずである」（真木悠介『時間の比較社会学』岩波書店、一九八二年、二六八ページ）。
- (58) Berg, M., Hudson, P. and Sonensher, M. (eds.), *Manufacture in Town and Country before the Factory*, 1983, p. 9.
- (59) Thompson, E. P., *The Moral Economy of the English Crowd in the Eighteenth Century, Past and Present*, 50 (1971), pp. 76-139.
- (60) Thompson, E. P., *The Making of the English Working Class*, 1963, p. 63.
- (61) G・リナーデ『イテオロギーと民衆抗議——近代民衆運動の歩み——』古賀秀男ほか訳、法律文化社、一九八四年、一六九ページ。
- (62) B・トウーデン／C・V・ヴェールホフ『家事労働と資本主義』丸山真人編訳、岩波書店、一九八六年、二五ページ。
- (63) 柴田三千雄『近代世界と民衆運動』岩波書店、一九八三年、二二五ページ以下を参照。
- (64) Thompson, *The Moral Economy*, pp. 135.

- (65) 原洋之介『クリフフォード・ギアンの経済学——アジア研究と経済理論の間で——』リポレポート、一九八五年、三二一ページ。
- (66) Thompson, E. P., Patrician Society, Plebeian Culture, *Journal of Social History*, 7 (1974), pp. 382-405.
- (67) 矢野龍一『社会史』Medick, Die proto-industrielle Familienwirtschaft, S. 145ff を参照。
- (68) この概念については、ノーン・マン『公共性の構造転換』細谷貞雄訳、未来社、一九七三年を参照。
- (69) B・ドゥローゼン／C・マ・ヴェールホーン、前掲書、三六一—三八ページ。
- (70) この概念については、ノーン・マン、前掲書、十六ページ以下を参照。
- (71) Medick, Die proto-industrielle Familienwirtschaft, S. 146.
- (72) Medick, H., Prebeian Culture in the Transition to Capitalism, in: *Culture, Ideology and Politics*, ed. by R. Samuel and G. S. Jones, 1982, p. 86, 89; ders., Die proto-industrielle Familienwirtschaft, S. 144ff.
- (73) *Remarks upon the Serious Dissuasive from an intended Subscription for continuing the Races*(1733), cited in: Wadsworth, A. P., and Mann, J. de Lacy, *The Cotton Trade and Industrial Lancashire 1600-1780*, 1931, p. 392, n. 1.
- (74) 矢野龍一『社会史』Medick, Die proto-industrielle Familienwirtschaft, S. 147-149 を参照。
- (75) Thompson, Patrician Society, p. 392.
- (76) Medick, Prebeian Culture, p. 91; ders., Die proto-industrielle Familienwirtschaft, S. 152-153.
- (77) Medick, Prebeian Culture, p. 92.